



ヘキシンゴールナビの概要

ヘキシンゴールナビとは

ヘキシンゴールナビは投資一任契約(※)に基づき、お客さまにあった運用戦略を提供する資産運用サービスです。
※投資一任契約とは、投資家が投資判断や売買など資産運用に関する権限を金融機関に委任する契約です。

契約・コースについて

契約形態	投資一任契約となります。
商品提供体制	投資一任業者:ニッセイアセットマネジメント株式会社 口座管理機関:株式会社スマートプラス 媒介／仲介機関:碧海信用金庫
口座開設	(株)スマートプラスにて証券総合口座(以下「ゴールナビ証券口座」といいます。)を開設いただきます。
契約コース	「アプリコース」「コンサルティングコース」、2種類の契約コースを設けています。
アプリコース	アプリを介して取引をするお客さま向けのコースです。対面でのコンサルティングは受けられません。
コンサルティングコース	碧海信用金庫による対面コンサルティングやアフターサービスを継続的に受けられるコースです。
契約金額	ゴールナビ証券口座において、お客さまとの資金の受払い等に係る金銭を除いた証券投資信託の残高を契約金額とします。
必要契約金額	初回投資金額が以下の必要契約金額以上となることを条件に、最初の目的別口座を開設することができます。 アプリコース:10万円以上1千円単位 コンサルティングコース:300万円以上1千円単位 ※アプリコースで積立をお申込みいただく場合には、必要契約金額未満でも目的別口座を開設いただけます。
契約期間	・初年度は、「投資一任契約の締結日」から最初に到来する3月末日までを契約期間とします。 ・ご契約は1年ごとに自動更新となります。

運用・目的別口座について

目的別口座	・(株)スマートプラスに開設したゴールナビ証券口座内に、お客さまの資金用途等に応じた目的別口座を10個まで設けることができます。 ・目的別口座ごとに運用戦略を選択して、投資一任運用を行うことができます。
最低投資金額	すべての目的別口座の合計額が必要契約金額等の条件を満たしたうえで、各目的別口座は、以下の金額で開設いただけます。 アプリコース:1万円以上1千円単位 コンサルティングコース:10万円以上1千円単位 ※コンサルティングコースで目的別口座開設に合わせて積立をお申込みいただく場合には、1万円以上1千円単位でご契約いただけます。

運用期間 (運用終了年月)	- 運用にあたってお客さまと合意する資産運用期間の目安を言います。 - 運用期間(運用終了年月)に到達する目標受取金額と合わせて定め、この期間内での目標達成を目指します。 - 契約期間は1年の自動更新となるため、運用終了年月が到来しても自動的に運用が停止すること、また目的別口座が解約されることはありません。現金化するには、お客さまより目的別口座の解約と出金のご指示をいただくことが必要です。
運用戦略	- お客さまのリスク許容度やお客さまの志向、目標等を踏まえ、リスクの異なる以下5つの運用戦略を推奨します。 「安定型戦略」 「安定成長型戦略」 「成長型戦略」 「積極型戦略」 「積極拡大型戦略」
目標受取金額	- お客さまと合意する運用終了時点での資産運用の目標値です。 - あくまで目標であり、運用終了時点での運用結果を確約するものではありません。
到達確率	運用終了年月までにお客さまと合意した目標受取金額に到達できる期待を統計的に示したものです。将来の結果を保証するものではありません。

増額・減額・解約について

契約金額の増額	目的別口座ごとに以下の単位でお申込みいただけます。 アプリコース:1万円以上1千円単位 コンサルティングコース:10万円以上1千円単位
契約金額の減額	- 目的別口座ごとに1万円以上1千円単位でお申込みいただけます。 - 最低投資金額を下回ることとなるような減額はできません。また、目的別口座の投資一任運用残高の70%を上回るような減額を行うことはできません。 - 源泉徴収税が発生する場合には、お客さまがお受け取りになる金額はお客さまが指定した減額金額を下回ります。
目的別口座の解約	目的別口座ごとに、毎日お申込みいただけます。

オプションサービス

投資一任契約の付随サービスとして提供するサービスです。目的別口座ごとに設定いただけます。「目標到達時解約サービス」「終身年金ご案内サービス」は、コンサルティングコース専用のサービスとなります。

積立	- 積立は毎月15日(休業日のときは翌営業日)に行われます。 - 毎月積立金額は目的別口座ごとに1万円以上1千円単位で設定することができます。 - 年に2回を上限に、積立金額を増やす月(ボーナス月)を設けることができます。
目標到達時 解約サービス	- 目的別口座残高が、サービス設定時に定めた目標受取金額に到達したときに自動的に目的別口座を解約して現金化するサービスです。 - 手数料:目的別口座ごとに、月額110円(税込)の手数料をお支払いいただきます。
終身年金 ご案内サービス	- 運用終了のあと契約資産を終身年金保険へ移行することをご案内するサービスです。 - このサービスは、運用終了時点で目的別口座の減額を行って終身年金保険の保険料に充当することのご提案を予約するもので、終身年金保険の契約が確定するものではありません。

運用報告について

運用報告	- 運用状況のご報告はアプリを通じて、電子交付を行っております。 - お客さまごとの運用・取引状況をご案内する運用報告書については、各四半期の最初の月(1月・4月・7月・10月)に作成し、開示しています。 - 運用戦略別の運用状況をご案内するマンスリーレポートについては、毎月作成し、開示しています。
------	--

<ご留意いただきたい事項>

■リスクについて

- ・ヘキシんゴールナビでは、ニッセイアセットマネジメント(株)がお客さまと締結する投資一任契約に基づき投資信託を対象とした投資運用を行います。投資元本は保証されるものではありません。
- ・投資対象となる投資信託は、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じ投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・ヘキシんゴールナビは預金とは異なり、預金保険制度の対象ではありません。
- ・投資一任契約によりニッセイアセットマネジメント(株)がお客さまに代わって運用を行います。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。

■費用について

- ・ヘキシんゴールナビにてお客さまにお支払いいただく費用は、契約金額に対してアプリコースの場合は最大年率1.045%(税抜き0.95%)、コンサルティングコースの場合は最大年率1.375%(税抜き1.25%)となります。3月末・6月末・9月末・12月末を四半期末として同四半期に属する期間分の費用を計算し、原則として翌月第10営業日に後払いでお支払いいただきます。なお、契約コースや契約金額によって異なりますので、詳しくは契約締結前交付書面をご確認ください。その他に、投資対象となる投資信託に関して運用管理費用(信託報酬)、監査費用、有価証券の売買手数料などの間接的にご負担いただく費用がかかります。運用管理費用(信託報酬)は、投資対象となる投資信託の日々の純資産総額に0.198%~0.330%(税込・年率)をかけた額をご負担いただきます。運用管理費用(信託報酬)の合計額は資産配分や運用期間等によって異なるため、あらかじめ記載することはできません。監査費用、有価証券の売買手数料等は運用状況等により変動するため、事前に上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および運用期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■その他のご留意事項について

- ・お申し込み(投資一任契約)の前に、最新の「契約締結前交付書面」をよくお読みください。お申し込み(投資一任契約)の際には、投資一任契約書兼投資一任契約締結時交付書面、諸約款・規約、その他書面集で契約内容をご確認、ご理解いただき、お客さまご自身でご判断ください。
- ・当サービスにおいて碧海信用金庫は、お客さまとニッセイアセットマネジメント(株)が締結する投資一任契約の媒介、お客さまと(株)スマートプラスが締結する証券取引契約の仲介/媒介を行います。なお、碧海信用金庫は投資一任運用を行いません。
- ・投資一任契約にはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)は適用されません。
- ・当サイトはヘキシんゴールナビのサービスの理解を高めるために作成した資料です。
- ・当サイトは信頼できると判断された情報をもとに作成しておりますが、正確性や完全性を保証するものではありません。
- ・当サイトの内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■(株)スマートプラスにおける口座開設に関する重要事項

- ・各種口座開設に際しては(株)スマートプラス所定の審査があります。
- ・投資信託のお取引については、基準価額の下落等により損失が生じる恐れがあります。
- ・お取引に際しては(株)スマートプラスから交付される契約締結前交付書面、目論見書その他の交付書面や契約書等をよくお読みください。

(株)スマートプラスでヘキシんゴールナビ以外をお取引いただくこととなった際には、以下にご留意ください。

- ・各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。
- ・株式のお取引については、株価の下落により損失を被ることがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により損失を被ることがあります。
- ・為替取引を伴う外国証券の取引については、前述に加えて為替相場の変動による損失を被ることがあります。
- ・信用取引につきましては、金利、貸株料、品貸料などの諸費用がかかるほか、株価等の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあるハイリスクハイリターン取引です。
- ・お客様の投資に対する適合性が信用取引に不向きな場合は信用取引を行うことはできません。
- ・資料等の中で個別銘柄が表示もしくは言及されている場合は、あくまで例示として掲示したものであり、当該銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。
- ・貸株取引については分別保管の対象から外れるほか、貸し出した有価証券が返却されないリスクがあります。